

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 株式会社 鈴木
 コード番号 6785 URL <http://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日 一

上場取引所 JQ

TEL 026-251-2600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	8,724	—	40	—	138	—	△30	—
20年6月期第3四半期	11,986	12.5	1,253	68.3	1,345	51.2	705	60.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△4.95	—
20年6月期第3四半期	113.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	15,001	10,302	67.0	1,623.66
20年6月期	18,181	10,634	58.0	1,702.06

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 10,055百万円 20年6月期 10,541百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期 (予想)				22.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,578	△34.8	△566	—	△628	—	△618	—	△99.85

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 鈴木東新電子(中山)有限公司) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年6月期第3四半期 | 6,195,000株 | 20年6月期 | 6,195,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年6月期第3四半期 | 1,901株 | 20年6月期 | 1,901株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年6月期第3四半期 | 6,193,099株 | 20年6月期第3四半期 | 6,193,133株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国発の金融危機の影響や急激な円高の進行などにより、企業業績が大幅に悪化し、設備投資の減速、個人消費の停滞等、景気の後退が一段と強まり、非常に厳しい局面を迎えました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、携帯電話やパソコン、デジタル家電、カーエレクトロニクス分野の在庫及び生産調整の影響により、昨年秋以降、特に11月よりほぼ全ての分野で急激な落ち込みとなりました。また、市況悪化により設備投資の縮小や凍結の拡大、シェア獲得競争による価格競争激化、個人消費の更なる停滞等厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、受注製品の範囲拡大や未開拓分野参入の取組みなど受注機会拡大に努めるとともに、製造原価低減活動や設備投資抑制、役員及び管理職給与の減額、一時帰休の実施など全社をあげて経費削減に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87億2千4百万円（前年同期比27.2%減）となりました。利益面におきましては、営業利益4千万円（同96.8%減）、経常利益1億3千8百万円（同89.7%減）、四半期純損失3千万円（前年同期は7億5百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況はつぎのとおりであります。

①金型

第2四半期後半から設備投資抑制の影響から厳しい受注環境となっておりますが、第3四半期に入ってから設備投資の先送りなどが相次ぎ、更に厳しい受注状況となりました。その結果、売上高15億1千4百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益6千4百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

②コネクタ用部品

個人消費の急激な落ち込みから、携帯電話やパソコン、デジタル家電、カーエレクトロニクス等ほぼ全ての分野における大幅な在庫及び生産調整により、受注は急激に減少し低調な推移となりました。その結果、売上高66億7千3百万円（同29.7%減）、営業利益4億6千3百万円（同69.8%減）となりました。

③半導体関連装置

個人消費の冷え込み、企業業績の大幅な悪化により、設備投資の凍結、先送りが顕著となり、専用機及び実装機器関連とも需要の大幅な減少により非常に厳しい受注環境となりました。その結果、売上高5億3千6百万円（同39.6%減）、営業損失1億円（前年同期は2千4百万円の損失）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は150億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7千9百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少などによるものであります。

負債は46億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億4千8百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少などによるものであります。

また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円減少の103億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.0%（前連結会計年度末は58.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は4億4千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億4千4百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少9億9千3百万円、減価償却費11億8千2百万円、売上債権の減少18億5千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億8千3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億5千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億7千4百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出7億7千3百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年2月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであり、以降修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

鈴木東新電子（中山）有限公司は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めておりません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,293千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,399千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第2四半期より在外子会社を新規連結したことに伴い「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,508	954,682
受取手形及び売掛金	2,179,325	4,044,448
製品	65,564	101,924
原材料	231,529	282,313
仕掛品	317,327	588,629
貯蔵品	140,445	142,913
その他	330,194	239,044
流動資産合計	4,090,896	6,353,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,986,128	4,189,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,586,724	3,640,957
土地	1,233,666	1,233,666
その他（純額）	439,467	508,281
有形固定資産合計	9,245,987	9,572,524
無形固定資産	169,032	187,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,372	1,787,361
その他	326,210	280,484
投資その他の資産合計	1,495,583	2,067,846
固定資産合計	10,910,603	11,827,393
資産合計	15,001,499	18,181,350

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,458	1,570,198
短期借入金	897,276	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	961,472	1,030,752
未払法人税等	13,872	545,935
賞与引当金	96,651	69,807
役員賞与引当金	—	63,400
その他	360,139	724,674
流動負債合計	2,902,870	5,024,767
固定負債		
長期借入金	889,976	1,593,760
退職給付引当金	568,817	561,961
役員退職慰労引当金	307,530	316,290
その他	29,651	50,317
固定負債合計	1,795,974	2,522,329
負債合計	4,698,845	7,547,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,135,596	7,377,982
自己株式	△937	△937
株主資本合計	10,009,692	10,252,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,916	346,615
為替換算調整勘定	△142,115	△57,670
評価・換算差額等合計	45,800	288,945
少数株主持分	247,161	93,229
純資産合計	10,302,654	10,634,253
負債純資産合計	15,001,499	18,181,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,724,472
売上原価	7,900,922
売上総利益	823,549
販売費及び一般管理費	783,111
営業利益	40,438
営業外収益	
受取利息	1,101
受取配当金	7,260
持分法による投資利益	45,979
その他	98,069
営業外収益合計	152,410
営業外費用	
支払利息	50,297
その他	4,097
営業外費用合計	54,394
経常利益	138,454
特別利益	
固定資産売却益	3,746
特別利益合計	3,746
特別損失	
固定資産売却損	3,475
固定資産除却損	572
投資有価証券評価損	71,527
会員権評価損	18,040
その他	3,908
特別損失合計	97,522
税金等調整前四半期純利益	44,677
法人税、住民税及び事業税	16,425
法人税等調整額	78,290
法人税等合計	94,715
少数株主損失(△)	△19,391
四半期純損失(△)	△30,646

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	1,789,530
売上原価	1,953,915
売上総損失(△)	△164,385
販売費及び一般管理費	213,912
営業損失(△)	△378,298
営業外収益	
受取利息	354
受取配当金	414
その他	86,670
営業外収益合計	87,439
営業外費用	
支払利息	14,003
持分法による投資損失	8,423
その他	781
営業外費用合計	23,208
経常損失(△)	△314,066
特別利益	
固定資産売却益	1,793
特別利益合計	1,793
特別損失	
固定資産除却損	37
投資有価証券評価損	53,944
特別損失合計	53,982
税金等調整前四半期純損失(△)	△366,255
法人税、住民税及び事業税	△140,771
法人税等調整額	24,674
法人税等合計	△116,097
少数株主損失(△)	△6,485
四半期純損失(△)	△243,673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	44,677
減価償却費	1,182,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,760
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,400
受取利息及び受取配当金	△8,362
支払利息	50,297
持分法による投資損益 (△は益)	△45,979
有形固定資産売却損益 (△は益)	△271
有形固定資産除却損	572
会員権評価損	18,040
投資有価証券評価損益 (△は益)	71,527
売上債権の増減額 (△は増加)	1,859,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	369,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△993,500
その他	△557,110
小計	1,953,759
利息及び配当金の受取額	90,699
利息の支払額	△46,501
法人税等の支払額	△553,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△655,171
有形固定資産の売却による収入	12,788
投資有価証券の取得による支出	△16,595
投資有価証券の売却による収入	408
その他	△124,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116,520
長期借入金の返済による支出	△773,064
配当金の支払額	△166,971
少数株主からの払込みによる収入	89,698
少数株主への配当金の支払額	△7,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,582
現金及び現金同等物の期首残高	669,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,419

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,514,419	6,673,095	536,957	8,724,472	—	8,724,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,448	—	31,628	102,077	△102,077	—
計	1,584,867	6,673,095	568,586	8,826,549	△102,077	8,724,472
営業利益又は営業損失(△)	64,579	463,623	△100,819	427,382	△386,944	40,438

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置（チップマウンター）、半導体関連装置等

3. 会計処理の方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、金型で5,739千円、コネクタ用部品で553千円減少しております。

(追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の金型の営業利益が14,331千円増加し、コネクタ用部品の営業利益が47,981千円減少し、半導体関連装置事業の営業損失が749千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(千円未満切捨)

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	11,986,722
II 売上原価	9,881,667
売上総利益	2,105,054
III 販売費及び一般管理費	851,728
営業利益	1,253,325
IV 営業外収益	171,312
V 営業外費用	79,349
経常利益	1,345,288
VI 特別利益	35,512
VII 特別損失	67,222
税金等調整前四半期純利益	1,313,578
法人税、住民税及び事業税	592,825
法人税等調整額	△28,384
少数株主利益	43,874
四半期純利益	705,262

科目	前年同四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	3,948,519
II 売上原価	3,236,178
売上総利益	712,341
III 販売費及び一般管理費	294,004
営業利益	418,336
IV 営業外収益	48,205
V 営業外費用	25,368
経常利益	441,172
VI 特別利益	6,493
VII 特別損失	2,911
税金等調整前四半期純利益	444,754
法人税、住民税及び事業税	236,672
法人税等調整額	△67,961
少数株主利益	21,850
四半期純利益	254,193

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	1,313,578
減価償却費	1,106,729
賞与引当金の増減額	161,524
退職給付引当金の増減額	9,852
役員退職慰労引当金の増減額	△19,240
受取利息及び受取配当金	△13,475
支払利息	65,646
持分法による投資利益	△136,370
投資有価証券評価損益	34,688
有形固定資産売却損益	△25,882
有形固定資産除却損	3,150
会員権評価損	3,700
売上債権の増減額	△228,128
たな卸資産の増減額	△97,794
その他流動資産の増減額	277,455
仕入債務の増減額	△117,458
未払消費税等の増減額	143,701
その他流動負債の増減額	△30,692
役員賞与引当金の増減額	△5,360
その他	△16,813
小計	2,428,812
利息及び配当金の受取額	13,367
利息の支払額	△62,052
法人税等の支払額	△659,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,446

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△209,009
定期預金の払戻による収入	205,638
有価証券の売却による収入	2,862
有形固定資産の取得による支出	△1,524,065
有形固定資産の売却による収入	79,029
無形固定資産の取得による支出	△120,736
投資有価証券の取得による支出	△264,927
その他	△1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	670,000
長期借入金の返済による支出	△788,364
配当金の支払額	△135,947
その他	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,966
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△365,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高	905,332
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	539,435

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,610,818	9,486,608	889,296	11,986,722	—	11,986,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,380	—	416	61,797	△61,797	—
計	1,672,199	9,486,608	889,712	12,048,519	△61,797	11,986,722
営業利益又は営業損失(△)	193,878	1,537,585	△24,336	1,707,126	△453,801	1,253,325

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連 プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置(チップマウンター)、半導体関連装置等

前第3四半期連結累計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年7月1日～平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年7月1日～平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高記載を省略しております。